



2018年8月23日

各 位

会 社 名 株式会社 クラレ
代 表 者 名 取締役社長 伊藤 正明
コ ー ド 番 号 3405
上 場 取 引 所 東証第一部
問 合 せ 先 経営企画室
IR・広報部長 植垣 文雄
TEL(03) 6701-1070

(訂正)「2018年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2018年8月9日に公表いたしました「2018年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

【訂正箇所】以下、訂正箇所は下線で表示しております。

「2018年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」のサマリー情報
配当支払開始予定日

(訂正前)

配当支払開始予定日 2018年9月1日

(訂正後)

配当支払開始予定日 2018年9月3日

以 上



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	301,382	19.9	38,188	1.1	36,490	△0.1	23,822	△1.6
2017年12月期第2四半期	251,340	—	37,781	—	36,538	—	24,209	—

(注) 包括利益 2018年12月期 10,978百万円(△51.1%) 2017年12月期 22,435百万円(—%)
 第2四半期 第2四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	68.03	67.89
2017年12月期第2四半期	68.84	68.65

(注) 2017年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	933,286	566,449	59.7
2017年12月期	776,735	565,487	71.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 557,616百万円 2017年12月期 556,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2018年12月期	—	20.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	610,000	17.7	77,000	0.8	75,000	1.0	49,000	△10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	354,863,603株	2017年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	6,194,177株	2017年12月期	4,040,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	350,171,666株	2017年12月期2Q	351,699,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)における世界経済は、欧米を中心に総じて順調に成長したものの、米国トランプ政権による制裁関税と、各国の対抗措置により、不透明な状況が続いています。

また、化学業界におきましては、先進国・新興国とも順調な経済を背景に需要が拡大しましたが、上昇傾向にある原燃料価格が企業の収益を圧迫する要因になりました。

当社グループは当連結会計年度より中期経営計画『PROUD 2020』をスタートさせました。初年度にあたり、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指し、『PROUD 2020』で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施していくとともに、中長期的な視点に基づく、新たな事業ポートフォリオ構築に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比50,042百万円(19.9%)増の301,382百万円、営業利益は407百万円(1.1%)増の38,188百万円、経常利益は48百万円(0.1%)減の36,490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円(1.6%)減の23,822百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しており、経営成績の前年比較の説明は、遡及処理後の数値を適用しています。さらに、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

加えて、当社は、前連結会計年度においてクラリーノ事業を機能材料セグメントに区分していましたが、2018年1月1日付の組織改定に伴い繊維セグメントへ編入しました。当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

また、当社は2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporation(以下、Calgon Carbon社)の買収を完了し、第1四半期連結会計期間より連結対象に含めています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は137,835百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は28,968百万円(同5.4%減)となりました。各事業とも順調に販売を伸ばしていますが、前述の有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の配賦方法の変更により、当セグメントの営業利益はマイナスの影響を受けました。

- ① ポパール樹脂は、昨年より本格稼働を開始した北米工場が寄与し、北米市場が順調でした。光学用ポパールフィルムは需要の堅調な伸びにより、販売量が増加しました。また、ディスプレイ市場の拡大とパネルサイズ大型化のニーズに対応するため、第1四半期連結会計期間に倉敷事業所で新設備投資(2019年末稼働予定)を決定しました。水溶性ポパールフィルムは、個包装洗剤用途を中心に数量が拡大しました。また、PVBフィルムは販売量が増加しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、自動車ガソリントank用途ともに販売が拡大しました。また、当第2四半期連結会計期間において、米国工場で定期修理及び能力増強工事を行いました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は28,921百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は4,828百万円(同0.9%増)となりました。また、当第2四半期連結会計期間に、PTT Global Chemical Public Company Ltd.と住友商事株式会社との共同出資により、タイにおけるブタジエン誘導品の製造・販売を事業とする合弁会社を設立しました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムともに数量が伸長し、順調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途、コネクタ用途を中心に販売が拡大しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は65,290百万円(前年同期比140.7%増)、営業利益は3,793百万円(同29.7%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、Calgon Carbon社の業績を含んでいます。

- ① メタクリルは、好市況が継続し順調でした。また、高付加価値品の販売が拡大しました。
- ② メディカルは、歯科材料のジルコニア系製品の拡充が寄与しました。
- ③ カルゴン・カーボン(米国)は米国を中心に販売量が増加しましたが、炭素材料は汎用用途の販売量が減少しました。

[繊維]

人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー商品用途への拡販が進み、生活資材では<クラフレックス>で高付加価値品の販売が拡大しました。一方で、ビニロンは原燃料価格上昇の影響を受けた結果、売上高は33,450百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は3,289百万円(同14.8%減)となりました。

[トレーディング]

繊維関連事業は、テキスタイルがスポーツ衣料用途で堅調に推移し、海外縫製品も販売が拡大しました。また、樹脂・化成品関連事業は輸出を中心に順調であった結果、売上高は68,445百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,069百万円（同6.4%増）となりました。

[その他]

その他事業は、売上高は29,192百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は新事業の研究開発費の増加などが影響し、710百万円（同40.5%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,904	44,029
受取手形及び売掛金	113,876	134,071
有価証券	38,296	45,181
商品及び製品	86,041	98,784
仕掛品	14,699	13,107
原材料及び貯蔵品	28,235	34,176
繰延税金資産	7,198	6,949
その他	11,652	14,409
貸倒引当金	△436	△563
流動資産合計	360,468	390,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,267	67,844
機械装置及び運搬具（純額）	164,803	187,422
土地	19,671	21,303
建設仮勘定	38,187	46,602
その他（純額）	5,266	5,979
有形固定資産合計	287,196	329,152
無形固定資産		
のれん	24,567	104,465
顧客関係資産	26,070	26,162
その他	26,387	31,038
無形固定資産合計	77,024	161,666
投資その他の資産		
投資有価証券	35,420	35,798
長期貸付金	229	192
退職給付に係る資産	1,963	1,825
繰延税金資産	6,739	7,216
その他	7,734	7,331
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	52,045	52,323
固定資産合計	416,266	543,141
資産合計	776,735	933,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,864	46,725
短期借入金	7,864	45,838
未払費用	13,090	12,314
未払法人税等	13,594	10,506
賞与引当金	6,000	5,312
その他の引当金	8	218
その他	27,631	26,703
流動負債合計	108,053	147,620
固定負債		
社債	10,000	50,000
長期借入金	42,099	111,066
繰延税金負債	15,251	16,179
役員退職慰労引当金	224	217
環境対策引当金	6,184	5,953
退職給付に係る負債	14,597	19,631
資産除去債務	4,469	4,869
その他	10,367	11,299
固定負債合計	103,193	219,216
負債合計	211,247	366,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,219	87,211
利益剰余金	344,653	362,065
自己株式	△6,110	△9,769
株主資本合計	514,718	528,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	12,087
繰延ヘッジ損益	△603	23
為替換算調整勘定	33,681	20,822
退職給付に係る調整累計額	△3,836	△3,780
その他の包括利益累計額合計	42,248	29,153
新株予約権	539	593
非支配株主持分	7,980	8,239
純資産合計	565,487	566,449
負債純資産合計	776,735	933,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	251,340	301,382
売上原価	162,605	200,849
売上総利益	88,735	100,533
販売費及び一般管理費		
販売費	13,843	17,153
一般管理費	37,110	45,191
販売費及び一般管理費合計	50,953	62,344
営業利益	37,781	38,188
営業外収益		
受取利息	158	247
受取配当金	825	1,222
持分法による投資利益	—	174
その他	807	905
営業外収益合計	1,790	2,550
営業外費用		
支払利息	354	661
持分法による投資損失	0	—
為替差損	880	1,390
その他	1,798	2,196
営業外費用合計	3,033	4,248
経常利益	36,538	36,490
特別利益		
受取補填金	—	336
ノウハウ譲渡益	2,500	—
特別利益合計	2,500	336
特別損失		
買収関連費用	—	906
災害損失	—	699
固定資産廃棄損	—	492
環境対策引当金繰入額	3,146	—
投資有価証券評価損	556	—
特別損失合計	3,702	2,097
税金等調整前四半期純利益	35,335	34,728
法人税、住民税及び事業税	11,853	10,758
法人税等調整額	△1,136	△350
法人税等合計	10,716	10,407
四半期純利益	24,619	24,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	409	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,209	23,822

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	24,619	24,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	△921
繰延ヘッジ損益	122	625
為替換算調整勘定	△3,079	△13,104
退職給付に係る調整額	313	56
その他の包括利益合計	△2,183	△13,342
四半期包括利益	22,435	10,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,017	10,481
非支配株主に係る四半期包括利益	417	496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,335	34,728
減価償却費	20,309	25,682
為替差損益 (△は益)	84	△849
投資有価証券評価損益 (△は益)	556	—
固定資産廃棄損	—	492
環境対策引当金繰入額	3,146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△541	△6,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,459	△4,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△521	△485
その他	△4,399	△7,346
小計	45,510	40,963
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,427	△11,236
その他	666	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,749	30,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,728	851
有価証券の純増減額 (△は増加)	△21,499	5,856
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,914	△30,188
投資有価証券の取得による支出	△67	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119,814
その他	△1,897	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,108	△144,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	26,990
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△47	△25,412
社債の発行による収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△4	△3,732
配当金の支払額	△7,381	△7,718
その他	△59	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	109,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,890	△3,279
現金及び現金同等物の期首残高	83,389	70,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,693	66,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式2,200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,659百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,769百万円となっています。

(会計方針の変更等)

1. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び一部連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は275百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は274百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は129百万円増加しています。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前四半期純利益が274百万円増加し、たな卸資産の増減額が275百万円減少し、その他が1百万円増加しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、主として10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ363百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,108	15,106	19,771	25,386	62,030	235,404	15,935	251,340	—	251,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,410	12,903	7,350	8,521	2,176	46,362	6,251	52,613	△52,613	—
計	128,519	28,009	27,122	33,907	64,207	281,766	22,186	303,953	△52,613	251,340
セグメント利益	30,631	4,783	2,925	3,859	1,946	44,145	1,193	45,339	△7,558	37,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,558百万円には、セグメント間取引消去764百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,323百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	115,854	15,214	55,912	24,724	67,171	278,876	22,506	301,382	—	301,382
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,981	13,707	9,378	8,725	1,274	55,067	6,685	61,753	△61,753	—
計	137,835	28,921	65,290	33,450	68,445	333,943	29,192	363,135	△61,753	301,382
セグメント利益	28,968	4,828	3,793	3,289	2,069	42,949	710	43,660	△5,471	38,188

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,471百万円には、セグメント間取引消去877百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,348百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。なお、主な本社管理部門費は、従来、全社費用として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配賦する方法に変更しました。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機能材料」セグメントの資産が175,053百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能材料」セグメントにおいて、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間にのれんが85,688百万円発生しています。なお、のれんの金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、組織改定に伴い、クラリーノ事業の報告セグメントを、従来の「機能材料」セグメントから「繊維」セグメントへ変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「ビニルアセテート」のセグメント利益が715百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が703百万円増加し、「機能材料」のセグメント利益が183百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が297百万円増加し、「その他」のセグメント利益が233百万円減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「ビニルアセテート」のセグメント利益が1,029百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が117百万円増加し、「機能材料」のセグメント利益が317百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が590百万円増加し、「その他」のセグメント利益が28百万円増加しています。